

令和 5 年 6 月 25 日現在

機関番号：23401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04215

研究課題名（和文）成年後見制度における鑑定率向上にむけた社会モデルに基づくアセスメントに関する研究

研究課題名（英文）Study on assessment based on social model to improve mental competency evaluation in adult guardianship system

研究代表者

山口 理恵子（YAMAGUCHI, Rieko）

福井県立大学・看護福祉学部・教授

研究者番号：90582263

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）：2019年より成年後見制度用診断書の改訂ならびに本人情報シートが導入されたため、当初の計画を変更した。改訂によって本人の状態像にあった診断がなされるのであれば、成年後見制度における鑑定は省略されることもあり得る。しかしその場合は家事手続法119条における原則と例外を改正する必要がある。また本人情報シートの共有にあたってはその記載内容に鑑み、個人情報保護法（要配慮個人情報）に配慮する必要がある。さらに今後は新しい診断書における支援を受けた契約能力と民法上の行為能力の関係を整理する必要がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

成年後見用診断書の改訂ならびに本人情報シートの導入に対する課題と展望を示すとともに今後、民法改正により適切な時機に必要な範囲で利用する成年後見制度や法定後見の類型の一元化が実現するとすれば、本人に対する法律行為や代理権の有無の必要性をアセスメントするためのツールが必要になることを明らかにした。また日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行に際し、同事業の対象者拡大の背景や改正の経緯を示し、実務の状況をふまえながら、本人の契約能力のレベルや同事業による支援の範囲、成年後見制度における身上保護の基準や範囲に対する問題提起を行った。

研究成果の概要（英文）：The original plan was changed due to the revision of the diagnosis form for the adult guardianship system and the introduction of a person information sheet beginning in 2019. If the revision results in a diagnosis that fits the person's state of mind, then it is possible that the appraisal in the adult guardianship system may be omitted. In that case, however, it will be necessary to revise the principles and exceptions in Article 119 of Domestic Relations Case Procedure Act. In addition, when sharing the information sheet, it is necessary to take into consideration the Act on the Protection of Personal Information in light of the contents of the sheet. Furthermore, it is necessary to sort out the relationship between the capacity to contract with support in the new medical certificate and the capacity to act under the Civil Code.

研究分野：社会福祉学

キーワード：成年後見制度 日常生活自立支援事業 権利擁護 成年後見制度利用促進法 成年後見制度利用促進基本計画 アセスメント 日常生活能力 社会生活能力

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、成年後見等開始手続きにおいて鑑定手続きが省略される傾向にある。この要因は申立件数の増加に対し、鑑定を引き受ける医師の不足が生じていること、家庭裁判所の業務省略化が進んでいることの2点である。一方2010年10月に行なわれた成年後見法世界会議において採択された「日本成年後見法学会による成年後見制度に関する横浜宣言」では「1. 現行成年後見法の改正とその運用の改善」として「成年後見制度には本人の能力制限という面があることに鑑み、原則として鑑定は実施すべきであり、また本人面接は省略すべきではなく、鑑定・本人面接の実施率が低水準にとどまっている現状を改善すべきである。」との提言がなされた。

(2) 鑑定医が不足する背景として、通常鑑定人は鑑定事項として精神障害の有無・内容および障害の程度、自己の財産を管理、処分する能力、回復の可能性の3点について意見をのべることを求められる。しかしこの場合の評価・判断は、患者に関する検査等の結果という科学的根拠のみでは決定することが難しく、とりわけは個人の特性や事情を考慮した判断であり、その際に考慮される個々の患者の特性・事情には本人の希望・信条をはじめとして、生活環境、介護者の有無、療養環境など、医学以外の側面が含まれる。つまり「本人が生活する上でどの程度の金銭管理を行うことができるか」という能力は、診察室内の診療のみではわからない。医師の大半がこのような立場であるにもかかわらず、類型は、事実上医師の診断書によって決まってしまう。したがって主治医はそのような重い負担を負う鑑定は勿論、診断書であっても上記に対する記載を断ってしまうという実態もあり、実践の場の深刻な課題となっていた。

(3) 日本は2014年に国連による障害者の権利に関する条約(以下障害者権利条約という)を批准した。このことにより現行成年後見制度のうち、とりわけ後見類型の本人に対する過剰な能力制限や介入が課題とされている。また後見に比して本人の現有能力が高い保佐、補助類型ほどその能力制限を決定する審判は慎重に実施すべきであるという考え方も登場している。しかし現実には90%以上のケースで鑑定というプロセスを経ないまま、類型が決定されており、家庭裁判所による調査官面接も省略傾向にあるため、鑑定も面接も実施されないまま審判が行われているケースもある。これに対し障害者権利条約の精神に逆行しているとする批判もある。

(4) 本来、本人の能力判定を行う医師は、本人を一定期間以上継続して治療・診察している主治医が望ましい。しかし医師の側に制度に対する理解の差や、本人の生活状況の把握に対する不足がある場合、必然的に本人の関係者や家族からの情報が不可欠となる。だが家族の側に、本人の意思に反しても強制的に施設に入所させたい等の意思があり、主治医がその要望に影響を受け実際よりも判断能力が重度に欠けているとする診断書を作成し、結果として制度利用がパターンリズムに結びつく可能性が生じる可能性があることは否定できない。

(5) 2016年5月より成年後見制度の利用の促進に関する法律(以下成年後見制度利用促進法という)が施行された。その基本理念は「成年被後見人等が、成年被後見人等でない者と等しく、基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んぜられ、その尊厳にふさわしい生活を保障されるべきこと、成年被後見人等の意思決定の支援が適切に行われるとともに、成年被後見人等の自発的意思が尊重されるべきこと及び成年被後見人等の財産の管理のみならず身上の保護が適切に行われるべきこと」である。同法の施行により、全国の自治体レベルで成年後見制度の利用の促進に関する施策を推進することになり、申立件数の増加が見込まれる。他方、家庭裁判所の慢性的な人員不足は解消されておらず、利用件数の増加に伴う更なる手続きの簡略化が危惧される。成年後見制度利用促進法の基本理念や障害者権利条約の精神に沿えば本来、本人の能力制限となる手続きには慎重な姿勢が必要である。

### 2. 研究の目的

本研究ではこのような背景をふまえ、社会福祉学の立場から運用面における解決を目的とする。具体的には1. 成年後見制度における鑑定実施率の低下という課題に対し、法定後見の審判における鑑定及び診断書作成時に、本人の状態像により近い結果を導くためのアセスメントシートを考案することで解決を図ることを目的とする。また2. ソーシャルワークの視点に基づいた本人の日常生活能力・社会生活能力のアセスメントを行う項目を作成する。このアセスメントシートを普及させることで鑑定実施率の向上に寄与することを目指す。さらにこれを用いることで、3. 本人に対する周囲からの過剰な制限や不必要な介入を防ぎ、現行の成年後見制度と障害者権利条約12条「障害者が全ての場所において法律の前にひとしく認められる権利」との整合性をはかることに対し運用による実現を目指す。成年後見制度利用促進法では「関係機関の相互の緻密な連携」が定義されている。したがって法律、医療、福祉の専門職が本人の能力判定の時点から連携し、本人の多面的な能力を総合的に判定するシステムを構築するという点で同法の目的にもそっている。またアセスメントシートの利用により、任意後見契約の発効判断において本人の判断能力の変化を医学的面的みでなく生活面からアセスメントすることが可能になる。このようなシートを共有・普及させることで成年後見制度の運用を本来の趣旨である自己決定の尊重に立ち返らせ、障害者権利条約の精神に沿った制度利用をもたらしことを目指していた。

### 3. 研究の方法

鑑定医・並びに鑑定を依頼された医師、成年後見制度用の診断書を記載したことの医師にヒアリングを行い鑑定・診断書記載にあたり補足・改善すべき点について情報を収集する。

で得られた結果と海外における動向を参考に社会福祉士後見人の実践に基づき日常生活能力・社会的能力に対するアセスメントシートを構築する。2019年4月より改訂が行われた成年後見制度用の診断書とこれに伴い導入が開始された本人情報シートに対する検討を行う。

は申請後に追加した。理由は下記の通りである。

(研究計画の変更)

について2017年度に医師10名を対象に旧鑑定・診断書作成における課題に対しヒアリングを行う予定であった。しかし、同年より「人を対象とする医学研究に関する倫理指針」が一部改訂されたため学内の人権擁護倫理審査委員から「本ヒアリングは同研究に関する倫理指針に抵触するのではないか」と指摘を受けた。当時本学には報告者の研究が人を対象とする医学研究に該当するか否かを判断する体制がなく、人文社会科学系の研究独自の倫理審査体制もなく、同委員による返答のみで判断せざるを得ない状況にあった。このためヒアリングを一旦延期し上記指針とヒアリング内容の検討を行った。この結果、最終的に、人を対象とする医学研究には該当しないとの判断に至るまで時間を要し、2017年度中の実施はかなわなかった。そのうちに2019年4月より最高裁判所事務総局家庭局による成年後見制度用の診断書の改訂および本人情報シートの導入が行われることが決定したため、この改訂を待ち、その中身の検討や同シートの課題について社会福祉士後見人等にヒアリングを行う等、研究計画自体の大幅な修正を行った。

### 4. 研究成果

(1) 任意後見制度における課題の克服の提案

障害者権利条約の要請にもっとも適合的な制度とされる任意後見制度の普及が進まない原因について制度に内在する課題を先行研究から明らかにするとともに大分市社会福祉協議会による身寄りのない高齢者等に対する移行型任意後見(任意代理契約+任意後見契約)の実践から、本人の判断能力の低下時に確実に任意後見監督人を選任する仕組みを担保する法人による社会福祉サービスの1つとしての任意後見制度の考察から同制度の課題の克服とする方法を示した。

(2) 申立支援をめぐる課題の整理と提言

第三者後見人の増加とともに選任時のみならず申立段階から親族等の関わりの希薄化が進んでいる。そのようなケースの場合で申立て時に保佐、補助類型相当を考えられる本人は、自治体からは本人申立てが可能であり市町村長申立て対象外とみなされ、法定テラスからは費用償還契約能力に欠けるとみなされるケースがあることを明らかにした。したがって、司法職に対する申立代理や、申立代行を依頼する費用を負担できない低所得者に対し、社会福祉専門職が本人に申立書類の作成支援を行う際に、判断能力が不十分であるという本人の属性(障害や疾患等)に配慮しながら教示する際、非弁行為との抵触を恐れ、積極的な支援ができないという課題が明らかになった。そこで社会福祉専門職による「どのような行為が非弁・非訟行為に該当するのか」について弁護士法並びに司法書士法に対する解説や判例から整理し明確化した。そのようなケースについては早期の段階から選任までを見据えた福祉的支援が必要となるため、ネットワーク等チームによる申立支援の必要性があることを示した。さらにこれを正当化するための方策として1.家事手続法22条但し書の柔軟な運用、2.社会福祉士及び介護福祉士法における社会福祉士の定義に対する改正、の2点の提案を行い、これを実現することは障害者権利条約12条「法律の前に等しく認められる権利」の実現と同13条「司法手続きの利用の機会」の保障もたらされることを示唆した。

(3) 保護と自律をめぐる国際的議論

第5回成年後見法世界会議(ソウル)ゼネラルセッションにおいて、成年後見制度と障害者権利条約をめぐる世界的潮流と自国の状況をテーマに発表を行った研究者3名(アルゼンチン、スペイン、韓国)の発表概要について資料を基に翻訳を行った。とりわけ第3報告(韓国)で提起された取引時の本人の法的能力の基準の引き下げとこれに対する助言制度(支援を受けた契約)について日本の診断書の改訂や本人情報シートの導入との比較を行い、この基準を作ることや取引の相手方の保護も配慮した制度を設計することの難しさについて示唆した。

(4) 本人情報シート導入にともなう新たな課題と展望

法定後見申立時の診断書の改訂に伴い、2019年4月より運用が開始した本人情報シートに対し、作成者、判断能力についての意見、作成費用、開示請求に着目し、課題を整理するとともに、中核機関や地域連携ネットワークによる選任前から選任後までを見据えた同シートの使用について個人情報保護法制との整合性を図る必要性を指摘した。さらに今後同シートを改良することで、被後見人に対する中間アセスメントの機能や適切な後見人の選任、交代に役立てられることを指摘した。他方で診断書の「判断能力についての意見」の記載内容は「自己の財産を管理・処分する能力」から「支援を受けて契約等の内容を理解できるか」に文言上、変更されている。この点について支援付契約能力とは何かについて今後、民法における行為能力概念をとの整理を行う必要性を示唆した。

(5) 日常生活自立支援事業と成年後見制度の関係とチーム支援における成年後見人の役割

成年後見制度利用促進基本計画の基本的枠組みでは、本人に身近な親族、福祉、医療地域の関

係者と後見人がチームとなって日常的に本人を支援することが掲げられているが、その具体化は発展過程にある。そこで福祉サービスである日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行に関わる場面に着目し、同事業の専門員が申立人になり得るのか、移行の基準をどのように整理すべきかの2点について検討を行った。日常生活自立支援事業では本人保護の必要性から一部例外的に後見人等による同事業の代理契約や、事業の実施主体である社会福祉協議会の代理による福祉サービスの利用や医療費、税金、公共料金、日用品の購入に対する代理契約の余地が残されていることを明らかにした。これらのことから移行の基準として今後契約能力や管理財産の上限額の他にも「本人に対する代理権の必要性」がポイントになることを述べた。さらに先行研究の整理と検討から本人に対する日常的な支援は、成年後見制度に移行後は本来後見人等の身上保護に含まれることを導き出した。これらをふまえ地域連携ネットワーク等における成年後見人等と支援チームの役割は、連携を重視しつつも、相互が適切な支援を行っているかを確認する機能も担うことを論証した。

#### (6) 受任調整と個人情報保護の課題

市町村長申立の増加にともない、本人の住所と居所が異なる場合等の申立自治体の優先順位等、実務的な問題に対し厚生労働省による実務者協議の経緯と結果を整理し、これに解説を加えた。さらに成年後見制度利用促進基本計画の下で進められている中核機関による後見人等の受任者調整に対し、個人情報保護法における要配慮個人情報の視点から、社会福祉法に新設された重層的支援体制整備事業における支援会議を安易に転用することに対し、生活困窮者自立支援法に対する調査報告書や市民後見の受任者調整の場で起きている問題や判例を手掛かりに、問題提起を行った。個人情報保護は憲法に根拠をおく人格権をはじめとする基本的人権であること、成年後見制度利用促進基本計画における本人の尊厳の保持の視点とも重なることから、受任調整時のルール化については地域の特性をふまえつつも、慎重な議論を行う必要があることを示唆した。

#### < 申請時の目的と特に関係する成果 >

法定後見の類型判断に資するアセスメントシートについては、2019年より最高裁判所による成年後見用診断書の改訂と本人情報シートの導入が行われたが、2023年6月現在、国の第二期成年後見制度利用促進基本計画の議論の下では民法改正による三類型の一元化が掲げられている。したがって今後上記診断書や本人情報シートの在り方がさらに変化する可能性も生じる。これに関し上記(5)の論文の発表に際し、社会福祉士等専門職後見人に対するヒアリングをもとに本人の日常生活能力、社会生活能力を数値化した独自のアセスメントシートを作成し、2018年9月18日に大分市で開催された「市町村のための成年後見制度利用促進実践セミナー実践的側面から関係機関の連携を考える」(主催：大分県弁護士会 大分県司法書士会 リーガルサポート 大分支部 大分県社会福祉士会、共催：大分家庭裁判所、大分県、大分県社会福祉協議会)によるシンポジウムにおいて発表した。同シンポジウムにおける議論を通して、成年後見制度利用促進基本計画(第一期、第二期共通)の課題でもある「日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行・連携」に際し、本人の法律行為に対する代理権の必要性のアセスメントが必要になることが明らかになった。今後はアセスメントシートに法律行為の代理や取消の必要性の項目を加える等、改良の視点もふまえ、厚生労働省成年後見制度専門家会議や商事法務研究会の成年後見制度の在り方研究会における民法改正の議論も踏まえながら、新たな科学研究費研究(社会福祉サービスのシステムを生かした成年後見人の質の向上に関する研究)においてさらに考究していく予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山口理恵子	4. 巻 21
2. 論文標題 高齢者の人権を守る制度・サービス ～日常生活自立支援事業、成年後見制度～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 臨床老年看護	6. 最初と最後の頁 2-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口理恵子	4. 巻 47-3
2. 論文標題 市町村申立の対象となる人々の支援とソーシャルワーク実践 - 受任調整と個人情報保護の課題を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口理恵子	4. 巻 17
2. 論文標題 本人情報シートの課題と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 成年後見法研究	6. 最初と最後の頁 125-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口理恵子	4. 巻 87
2. 論文標題 チーム支援に成年後見人等が参加する	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 実践成年後見	6. 最初と最後の頁 10-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山口理恵子	4．巻 28
2．論文標題 高齢者の人権を守る制度・サービス～日常生活自立支援事業、成年後見制度、	5．発行年 2021年
3．雑誌名 臨床老年看護	6．最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山口理恵子	4．巻 17
2．論文標題 本人情報シートの課題と展望	5．発行年 2019年
3．雑誌名 成年後見法研究	6．最初と最後の頁 125-136
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山口理恵子	4．巻 87
2．論文標題 チーム支援による体制整備の意義と成年後見人等	5．発行年 2020年
3．雑誌名 実践成年後見	6．最初と最後の頁 10-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山口理恵子	4．巻 80
2．論文標題 保護と自立（Protection and Autonomy）	5．発行年 2019年
3．雑誌名 実践成年後見	6．最初と最後の頁 80-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山口理恵子	4．巻 59-1
2．論文標題 社会福祉士及び介護福祉士法における成年後見業務の位置づけに対する検討～申立支援をめぐる課題を中心に～	5．発行年 2018年
3．雑誌名 社会福祉学	6．最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1．著者名 山口理恵子	4．巻 71
2．論文標題 意思決定支援（障害者権利条約）から任意後見制度を考える - 社会福祉実践からのアプローチを中心に -	5．発行年 2017年
3．雑誌名 実践成年後見	6．最初と最後の頁 14-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計20件（うち招待講演 11件 / うち国際学会 3件）

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度における受任調整（マッチング）等の支援に対する検討
3．学会等名 日本地域福祉学会第35回大会
4．発表年 2021年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 賢く使おう成年後見制度 ～近年の動向を中心に～
3．学会等名 令和3年度彦愛犬権利擁護サポートセンター啓発講座1（招待講演）
4．発表年 2021年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 日常生活自立支援事業から成年後見制度 へのスムーズな移行
3．学会等名 福井県社会福祉協議会権利擁護関係職員研修会（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 賢く使おう成年後見制度 ～近年の動向を中心に～
3．学会等名 令和3年度彦愛犬権利擁護サポートセンター啓発講座2（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度をめぐる近年の動向
3．学会等名 福井市成年後見制度研修会（招待講演）
4．発表年 2022年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度における本人情報シートに対する検討
3．学会等名 日本地域福祉学会第34回大会
4．発表年 2020年



1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度利用促進基本計画と戸籍法をめぐる課題
3．学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会
4．発表年 2020年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度利用促進基本計画における法人後見の課題 - 申立と受任の関係を中心に -
3．学会等名 日本地域福祉学会第33回大会
4．発表年 2019年

1．発表者名 Rieko Yamaguchi
2．発表標題 Consideration of the role played by core institutions in the master plan to promote the adult guardianship system in Japan
3．学会等名 25th Asia-Pacific Joint Regional Social Work Conference On Social Work Partnerships towards an Equal Society Asia Pacific Perspective (国際学会)
4．発表年 2019年

1．発表者名 Rieko Yamaguchi
2．発表標題 Proposals for clarifying the role of the adult guardianship system under the Certified Care Worker and Certified Social Worker Act in Japan
3．学会等名 World Conference on Social Work Education and Social Development (国際学会)
4．発表年 2018年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度における中間アセスメントの必要性に関する研究 - 中立性と専門性の見地から -
3．学会等名 日本社会福祉学会第66回秋季大会
4．発表年 2018年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 権利擁護の動向と成年後見制度について-社協に期待すること-
3．学会等名 福井県社会福祉協議会地域福祉推進研究会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度を取り巻く状況と法人後見
3．学会等名 福井県社会福祉協議会トップセミナー（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 意思決定支援ガイドラインと権利擁護について
3．学会等名 福井県者総合福祉相談所障害者支援課研修会（招待講演）
4．発表年 2018年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度と意思決定支援について
3．学会等名 若狭地区障害児（者）自立支援協議会（招待講演）
4．発表年 2019年

1．発表者名 Rieko Yamaguchi
2．発表標題 Research Related to Assessments Conducted Based on Social Models to Improve the Percentage of Expert Examinations in the Adult Guardianship System
3．学会等名 Asia Pacific Joint Regional Social Work Conference（国際学会）
4．発表年 2017年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 地域における法人後見推進のための基盤整備に関する考察 - 社会福祉協議会による法人後見を中心に -
3．学会等名 日本地域福祉学会第31回大会
4．発表年 2017年

1．発表者名 山口理恵子
2．発表標題 成年後見制度の基本理解
3．学会等名 福井県・坂井市社会福祉協議会（招待講演）
4．発表年 2018年

1. 発表者名 山口理恵子
2. 発表標題 意思決定支援と権利擁護について 意思決定支援ガイドライン 成年後見制度利用促進法・利用促進基本計画
3. 学会等名 福井県総合福祉相談所・障害支援課（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山口理恵子
2. 発表標題 成年後見制度をめぐる課題と動向
3. 学会等名 福井県・敦賀市（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------